

2006 年度 小委員会活動成果報告

(2007 年 2 月 15 日作成)

小委員会名	住宅需給構造小委員会	主 査 名：伊藤史子 就任年月：2005 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築経済委員会	委員長名：眞嶋 二郎
設 置 期 間	2005 年 4 月 ~ 2009 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本小委員会は、建築経済分野からのアプローチとして、住宅のあり方について需給バランスを中心とした社会・経済的側面から追求し、住まい手(需要)の変化に応じた住宅供給やその政策に関する研究を行う。近年住宅の住まい手側の変化(単位・内部構成・意識等)がみられるが、住まいへの要求(立地・住戸形態・広さ・室構成・設備等)の変化実態の解析、変化しつつある市場での住宅供給(ストックを含む)の動向との関係、住宅政策がこれらへの対応の実態と今後のあり方を検討する。住宅需要面では、女性のライフスタイルの変化に焦点をあてた分析を行い、住宅供給面では、これまでの住宅・住宅地供給事例の時代変化との関連に焦点をあてた検討を行う。 ・ 2006 年度は前年度に引き続き、住宅供給面と需要面の両者の関係を視野に入れて発展的に活動を展開していく。 ・ 住宅需要に関しては、住宅・居住地の選択と住まい方の変遷を、20-30 代女性を対象とした 10 年におよぶパネル調査データの分析から明らかにする。主に家族関係・就業状況・配偶関係・ライフスタイル・生活意識などの諸要因と居住・転居状況の関連性を分析していく。2005 年度に上記項目等に関する基本的な統計分析をすませ、2006 年度にはその詳細な関連性分析・通年変化分析・地域詳細分析などを行っていく。2005 年度の分析経過等をもとに 2006 年度建築学会大会では住宅需要に関するオーガナイズドセッション開催を検討している。 ・ 住宅供給に関しては、著名な事例の調査と現地視察を引き続き行ってデータを蓄積していくとともに、これらの供給事例及び関連する社会構造変化を昭和後半以降近現代史として整理する。また他の住宅関連事項の時代変化との関連性を、近年の住宅設計論や政策論の変化の潮流を意識しつつ読み解くことをめざす。 	
委員構成 (委員名(所属))	委員公募の有無： 伊藤史子(首都大学東京・主査) 藤岡泰寛(横浜国立大学・幹事) 松本真澄(首都大学東京・幹事) 加納国雄((財)日本不動産研究所) 木内望(国土交通省国土技術政策総合研究所) 橋田洋子(Citrus 主宰) 志岐祐一((株)日東設計事務所) 瀬川祥子((株)U F J 総合研究所) 田中勝(山梨大学) 生田目裕((社)東京都宅地建物取引業協会) 米野史健(国土交通省国土技術政策総合研究所) 吉川徹(首都大学東京) 頼あゆみ(国土交通省国土交通政策研究所)	
設置 WG (WG 名：目的)	設置なし	
2006 年度予算	50,000 円	ホームページ公開の有無：有 委員会 HP アドレス： http://news-sv.aij.or.jp/keizai/jj/

項 目	自己評価
委員会開催数	4 回(年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	

講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー・研究会・見学会等)	
大会研究集会	
対外的意見表明・パブリックコメント等	特になし
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 住宅需要に関しては、パネルデータを入手して分析を進めると同時に、関連テーマにより大会 OS を企画し運営を担当した。 2. 住宅供給に関しては、住宅資産価値調査に関するレクチャー、リニューアル住宅の現地視察などにより現状データを把握蓄積した。
委員会活動の問題点・課題	特になし
その他の活動状況・研究成果	<p>その他の活動状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 06 年大会においてオーガナイズドセッション「ライフスタイルと住宅需要」の企画運営を担当した。 ・ 06-07 年度に委員(2 名)が住宅供給に関する科研費(基盤 C)を受け分析を進めている。 <p>研究成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 伊藤史子(2007)「住生活基本法と不動産情報」『不動産研究』vol49, pp13-18, 不動産研究所 ・ 伊藤史子(2006)「女性のライフスタイルと居住地選択の関連性に関する基礎分析」『建築学会大会梗概集』F-1 分冊 1079-1082. ・ 阿部成治・木内望(2006)「住宅の広さに対する満足度の地方格差と生活形態住宅需要実態調査の分析」『建築学会大会梗概集』F-1 分冊 1091-1094. ・ 藤岡泰寛(2006)「女性の就業状況と住宅要求との関係に関する基礎的研究」『建築学会大会梗概集』F-1 分冊 1083-1086 . ・ 山口庸介・吉川徹(2006)「高齢社会における文化施設へのアクセシビリティに関する定量的研究」『建築学会大会梗概集』F-1 分冊 1087-1090 .

* 小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。